

行政評価外部評価ヒアリング予定事項一覧

1 健康づくり推進事業

	質問項目	提案委員
(1)	■各指標について 3 指標（対象、手段、意図）間の「指標名」や「実績値」の関連が分かり難いように感じる。 例えば、下記のような取扱いは可能か。 ①対象指標 1 と活動指標 2 と成果指標 2 は同一事業と思うが、事業の関連性が分かりやすいように指標名を変更できないか。 ②対象指標 1 は活動指標の方に分類した方が適切ではないか。（現在、活動指標となっている「補助金額」は費用内訳で示せばよい）	神保委員
(2)	■費用内訳について 各事業の費用を確認すべき項目だと思われるため、費目別でなく事業別に記載できないか。	神保委員
(3)	■事業実施後のアンケートについて 各事業実施後にアンケートを実施しているか。実施している場合には、どのような回答があり、どのようなフィードバック（どうしたら参加者や相談者が増えるか等を検討・反映しているか）をしているか。	野村委員
(4)	■事業内容説明書の記載方法について 事業内容説明書は、事務事業評価表の補足資料という位置づけになるため、事務事業評価表の「手段」に記載している順番どおりに取組項目欄に記載いただきたい。	伊藤委員
(5)	■活動指標 1 の令和元年度実績値について 事務事業評価表における活動指標 1 の令和元年度実績値が「603」に対し、事業内容説明書記載の実施回数を足し上げると「602」になるため、再度数字の精査をお願いしたい。	伊藤委員

2 一般介護予防事業

	質問項目	提案委員
(1)	■活動指標 2 について （平成 31 年度～）の表示は、「元年度実績」に合わせ（令和元年度～）に変更してはどうか。	神保委員
(2)	■事業を取り巻く環境変化について 「介護予防講座の受講人数が年々減少している」と記載されているが、一回当たりの受講者（成果÷活動）は増加しており、一概に否定的に捉えなくてもよいかと思うがいか	神保委員
(3)	■事業実施後のアンケートについて 各事業実施後にアンケートを実施しているか。実施している場合には、どのような回答があり、どのようなフィードバック（どうしたら参加者や相談者が増えるか等を検討・反映しているか）をしているか。	野村委員
(4)	■事業内容説明書の記載方法について 事業内容説明書は、事務事業評価表の補足資料という位置づけになるため、事務事業評価表の「手段」に記載している順番どおりに取組項目欄に記載いただきたい。	伊藤委員

3 その他

	質問項目	提案委員
(1)	■事務事業評価表と事業内容説明書の文字について 文字が小さいため、もう少し大きくするなど検討していただきたい。	伊藤委員

事業名：健康づくり推進事業

【事業番号 110】
保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 地域健康づくり推進員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	49	43	53	40
対象指標 2	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段（事務事業の内容、手法）

・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談などの開催。 ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。 ・こころの健康づくり事業の開催。 ・えべつオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。 ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	774	660	603	624
活動指標 2	補助金額	円	286,000	268,000	317,430	390,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	参加者数	人	9,927	10,736	6,453	7,917
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,200	1,226	1,086	1,000

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	6,205	7,328	6,396	7,371
正職員人件費 (B)		千円	31,233	40,804	29,979	30,190
総事業費 (A+B)		千円	37,438	48,132	36,375	37,561

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修 ・地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） ・Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） ・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など	・健康づくり推進事業非常勤職員報酬 ・講師謝礼等一般報償費 ・生活習慣病予防等健康相談経費 ・食生活改善協議会等委託料 ・健康づくり推進事業補助 ・相談先一覧カード等印刷製本費	2,299千円 541千円 2,069千円 550千円 318千円 328千円

事業開始背景
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支えるための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠から健康づくりを始めることが求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 生活習慣病予防に向けた「野菜摂取アクションプラン」のもと、地域に出向いて野菜摂取普及啓発事業を行ったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民の健康意識を高めるための働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症拡大状況により人数制限を設けての開催や中止となる可能性もあり、成果指標が向上しないことも予想される。今後は感染予防に配慮した事業実施についても検討していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名 健康づくり推進事業

所管課: 健康推進室保健センター

1 令和元年度 実施内容

取組項目	取組内容	実績
こころの健康づくり事業	【概要】 ①こころの健康づくり講演会 自殺予防対策の一環として、こころの健康に関する知識について普及・啓発し、市民の健康の保持・増進をはかる。 ②ゲートキーパー研修会 うつ病や自殺予防に関する正しい知識を持ち、地域の見守りや助言ができる市民を増やすことにより、住民同士の支え合いを強化した地域づくりを目指す。	①令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ②【実施回数】 2回 【参加人数】 40人
地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援	【概要】 市民の健康づくりを目的に、地域健康づくり推進員が中心となり、講習会などの健康づくり意識の高揚と知識の普及に関する事業を実施する。また、定期的に健康づくり推進員連絡会を開催し、活動の共有を行い、活動意欲の向上を図っている。 ＜事業内容＞ ウォーキング、E-リズム等運動教室 ＜補助＞ 「江別市地域健康づくり推進事業補助要綱」により、1地区事業につき10万円を限度として補助。	【実施回数】 53回 【参加人数】 1, 086人
「E-リズム」の普及啓発	【概要】 市民の健康づくりのため、えべつオリジナルリズムエクササイズである「E-リズム」を普及する。 ※E-リズムは音楽に合わせて行う有酸素運動。	【実施回数】 30回 【参加人数】 1, 139人
食生活改善協議会による健康づくり食育活動	【概要】 食を通じた健康づくりを行うボランティアである食生活改善推進員による食育事業。 ＜主な事業内容＞ ・70歳以上の高齢者を対象とした「ふれあいレストラン」の開催。 ・生活習慣病予防のための野菜摂取推進事業への協力。	【実施回数】 ふれあいレストラン 7回 野菜摂取推進事業協力 15回 【参加人数】 ふれあいレストラン 197人 野菜摂取推進事業協力 1, 767人
健康相談	【概要】 健康増進法に基づく健康増進事業と高齢者の健康づくりの一環として、心身の健康に関する個別相談に応じることにより、市民の健康管理に活かすことができるよう支援する。 ＜事業内容＞ ・地域からの依頼に応じて、血圧測定・体組成測定機器等を用いることで健康度を測定し、保健指導を行う。 ・随時電話・来所による相談に応じる。	【実施回数】 495回 【参加人数】 2, 141人

【行政評価外部評価 参考資料】 事業内容説明書

事業名	健康づくり推進事業
-----	-----------

所管課: 健康推進室保健センター

2 評価に係る補足事項

平成29年4月の健康都市宣言に基づき、若い世代からの生活習慣病予防の普及啓発、全世代の野菜摂取の推進を図っている。また、第6次江別市総合計画中間改定に合わせ、令和元年度より適切に評価を行うため、事務事業を分割している。

3 添付資料

- ① こころの健康づくり講演会、ゲートキーパー研修会案内チラシ
- ② 広報えべつ(抜粋)
- ③ E-リズム案内チラシ
- ④ 保健センターだより
- ⑤ へるすあっぷ相談チラシ

事業名：一般介護予防事業

【事業番号 6275】
介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）	人	34,645	35,415	36,162	36,162
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・介護予防講座及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	回	78	52	42	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数（平成31年度～）	回	0	0	32	76

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,302	1,077	1,038	1,464
成果指標 2	通いの場等での専門職講話の受講人数（平成31年度～）	人	0	0	523	760

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費（A）		千円	4,706	3,694	3,786	5,755
正職員人件費（B）		千円	2,285	2,288	2,306	2,322
総事業費（A+B）		千円	6,991	5,982	6,092	8,077

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	・専門職を活用した介護予防講座の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター養成講座の開催	・介護予防講座・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費	3,216千円 432千円 138千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業として開始した。
事業を取り巻く環境変化
・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。 ・高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・国から、高齢者に対する「保健事業と介護予防の一体的な実施」が示されており、国の示す事業構成を実施することにより、交付金措置を受けることができる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初の見込よりも大きく成果を上げている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	平成31年度（令和元年度）から、これまで取り組んできた高齢者の介護予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を実施することができるように事業の見直しを行った。これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施することができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。
なし			

事業名 一般介護予防事業

所管課：介護保険課(地域支援事業担当)

1 令和元年度 実施内容

取組項目	取組内容	実績
介護予防講座 (シニアの元気アップ講座)	【概要】 高齢者に対し、介護予防に必要な運動、栄養、口腔機能維持等に関する知識を普及啓発することで、予防の取組を実践していただき要介護状態になることを防ぐ。 市内4か所の地域包括支援センターに委託して実施。 【実施内容・回数等】 ・年12コース(地域包括支援センター4箇所×3コース) ・1コース2日間 ・会場：公民館又は住区会館等	【参加人数】 145人(実数) ※新型コロナウイルスの影響で、3月に開催予定の2コースを中止。
介護予防出前講話	【概要】 自治会や高齢者クラブ、通いの場などの団体を対象に、講師(主に保健師)を派遣して介護予防に関する講話を実施する。 市内4か所の地域包括支援センターに委託して実施。 【実施内容・回数等】 ・1回40分～60分程度 ・認知症予防、運動の効果と介護予防体操など 【体操の種類】 ・E-リズム(シニアのらくらくイス編) ・元気アップ体操(市オリジナルの介護予防体操)	【実施回数】 42回 【参加人数】 1,038人
住民主体の通いの場支援	【概要】 住民が主体的に運動等に取り組む「通いの場」に対し、管理栄養士、歯科衛生士、検診推進員や市内医療機関等のリハビリテーション専門職を派遣し、講話を行うことで、通いの場の定着・拡大に向けた支援を行う。	【専門職派遣回数】 26回 【参加人数(専門職)】 423人 【リハ職派遣回数】 6回 【参加人数(リハ職)】 100人
介護予防サポーターの養成	【概要】 自ら介護予防に取り組むとともに、介護予防に資する住民主体の通いの場の立ち上げや拡大に興味があり、介護予防に取り組む住民をサポートする人材を養成する。 【実施内容】 ・1回2日間 (介護保健制度の概要、社会参加の重要性について、「通いの場」とは、地域活動に係るグループワーク等)	【養成講座開催回数】 1回 【参加者】 9人 【サポーター数】 92人(R2年3月31日時点)
介護予防体操の普及啓発	【概要】 市内医療機関等のリハビリテーション専門職及び地域包括支援センター保健師等が作成した市オリジナルの介護予防体操を高齢者に普及啓発するため、DVDの配布や通いの場等へのリハビリテーション職の派遣など、介護予防体操の普及啓発を行う。 【体操の種類】 ・E-リズム(シニアのらくらくイス編) ・元気アップ体操(市オリジナルの介護予防体操)	【配布数】 E-リズム(シニアのらくらくイス編) 3枚 元気アップ体操 4枚 【リハ職派遣回数】 6回 【参加人数】 100人

【行政評価外部評価 参考資料】 事業内容説明書

事業名	一般介護予防事業
-----	----------

所管課：介護保険課(地域支援事業担当)

2 評価に係る補足事項

【介護保険制度改正の経緯】

平成12(2000)年度に創設された介護保険制度は、要介護高齢者の増加を受けて制度改正が行われており、平成27(2015)年度には市町村が行う介護予防の取組を拡充する制度改正が行われた。

市は、平成29(2017)年度に従来の一次予防事業(一般の高齢者向け)と二次予防事業(要介護になるリスクの高い高齢者向け)を再編し、地域の高齢者が自ら介護予防に取り組む地域活動の支援を重視する内容に見直した。

3 添付資料

- ① 介護予防教室案内チラシ(シニアの元気アップ講座)
- ② 住民主体の通いの場情報誌
- ③ 介護予防サポーター養成講座 カリキュラム表
- ④ 地域包括支援センターパンフレット